

令和2年度 事業報告

自 令和2年4月 1日
至 令和3年3月31日

はじめに

国税庁が昨年7月に発表した路線価は、我が国において新型コロナウイルスが蔓延する以前の令和2年1月1日時点を基準としていたことから、多くの地点においてその後の急速な経済情勢の変化を反映しておらず、実情との大きな乖離が業界内外の注目を集めたところです。とりわけ大阪国税局管轄においては、本来時価の8割程度を目途に算定される路線価が元の時価を逆転し上回ったとして、公的価格指標の事後的な補正が行われるという極めて異例の事態ともなりました。

そして、令和2年度の国内経済は、飲食業界や観光業界といった対人サービス業が非常なる困難を強いられた一方で、日経平均株価が春先の急激な下落から一転して上昇基調となり令和3年1月には30年ぶりにバブル期以来の高値を更新するなど、コロナ禍の尋常ならざる渦の中で不安定かつ不均衡な様相を呈しました。

さて、本年度、本会の主幹業務である弁済業務においては、平成30年度以来2年ぶりに認証総額が1億円を下回るとともに、認証件数も前年度の42件から27件と大きく減少しました。同様に全国47都道府県本部において行われる苦情解決業務においても、年間の苦情受付件数が前年度より24件減少するなどコロナの影響と思われる数値変化が生じています。

他方、教育研修事業においては前年度の利用実績が18本部に留まった「eラーニング研修システム」でしたが、本年度は40本部において、集合研修に加えて、あるいはこれに代えて活用されるなど、コロナ禍において人の移動や大規模集会の自粛が求められる中で確かな効果を発揮しました。

このほか、本年度の事業執行に際しては対面による会議が制限される中で、いち早くオンライン会議システムを用いた会議方式を導入・整備することにより、理事会及び各委員会等で非対面会議を定着させるなど、コロナ禍にあっても公益法人として本会に課せられた社会的責務を果たすため積極的な取組みを続けました。

以上をはじめとして、「令和2年度事業計画」に基づき実施された各種事業の執行状況について、次のとおり報告します。

I. 公益目的事業の実施

i. 宅地建物取引業に係る取引に関する紛争を解決する事業

○苦情の解決業務

宅地建物取引業法第64条の3第1項第1号に基づく「苦情解決業務」を次のとおり適正かつ確実に実施した。

地方本部取引相談委員会で対応した令和2年度における地方本部別・原因別苦情処理状況は、表-1号のとおりである。

苦情受付件数は、「売買に係る苦情受付」115件(148件)、「媒介・代理に係る苦情受付」101(92件)、合計216件(240件)であり、このうち、解決件数は74件(90件)、調停中は142件(150件)となり、解決率は34.3%(37.5%)であった。

なお、前年度と比較すると、苦情受付件数は24件減少するとともに、解決率は3.2ポイント減少した。

また、令和2年度に苦情の申出を受け付けた地方本部は25地方本部(24地方本部)であり、前年度より1地方本部増加がみられた。

※()内は前年度

○弁済業務

1. 弁済業務保証金の供託に関する事項

弁済業務保証金は宅地建物取引業法第64条の7に基づいて、次のとおり東京法務局に供託した。

(1) 令和2年度の供託額は、2,585,368,950円である。

供託額の内訳は次のとおりである。

主たる事務所	2,304ヶ所	1,382,400,000円
(内訳 新規	2,225ヶ所	
継続	79ヶ所)	
従たる事務所	359ヶ所	107,700,000円
(内訳 新規	355ヶ所	
継続	4ヶ所)	
認証不足額供託	9回	95,268,950円
差替供託	1回	1,000,000,000円

供託一覧表は、表-2号のとおりである。

(2) 令和3年3月末日現在の供託金残高は、21,413,642,990円である。

内 訳 国 債(額 面)	19,248,400,000円
現 金	2,165,242,990円

表-1号

令和2年度 地方本部別・原因別苦情処理件数表

原因別 地方本部	売買に係る苦情													媒介・代理に係る苦情															
	重 要 事 項	説 明 違 反	前 金 保 全	違 反	そ の 他 説 明	義 務 違 反	預 り 金 申 込 証	拠 金 等 の 返 還	違 約 金 支 払	手 付 金 の 返 還	ロ ー ン の 手 続	代 金 返 還 の 不 成	立 約 の 解 除	契 約 の 解 除	登 記 引 渡 等	履 行 遅 延 金 払	瑕 疵 担 保 修	そ の 他 紛 争	合 計			重 要 事 項	説 明 違 反	報 酬 ・ 広 告 等 む	の 実 費 含 む 他	合 計			
																			受 付	解 決	調 停 中					受 付	解 決	調 停 中	
北海道																			0		0					1	1	0	1
青森県				1																1	1	0	5				5	5	0
岩手県																				0		0					0		
宮城県																				0		0					0		
秋田県																				0		0					0		
山形県																				0		0					0		
福島県	2																		3	5	3	2				4	4	3	1
茨城県																				0		0					0		
栃木県																				0		0					0		
群馬県																				0		0					0		
埼玉県	1						1													2	0	2	5			2	7	1	6
千葉県				1																1	2	1	1				0		
東京都	8			4			7	1	1		3	4			3	2	5	38	4	34	6	10	13	29	3	26			
神奈川県				1				1			1	1	1	2	1		7	1	6	2				2	0	2			
山梨県																			0		0					0			
新潟県						18		1			1	2					22	6	16							0		0	
富山県				1													2	0	2							0		0	
長野県											1						1	0	1							0		0	
石川県																	0	0	0							0		0	
福井県																	0	0	0							0		0	
岐阜県																	0	0	0							0		0	
静岡県																	0	0	0					1	1	1	0		
愛知県								1									1	1	0							0		0	
三重県																	0	0	0	1				1	0	1			
滋賀県																	0	0	0							0		0	
京都府												1	2				0	0	0	2			1	3	1	2			
大阪府							2	5				1	2			5	4	19	8	11	2	4	27	33	17	16			
兵庫県																	0	0	0							0		0	
奈良県																	0	0	0							0		0	
和歌山県																	0	0	0				1	1	1	0			
鳥取県																	0	0	0							0		0	
島根県																	1	1	0							0		0	
岡山県																	0	0	0	1				1	1	0			
広島県																	0	0	0				1	1	1	0			
山口県																	0	0	0							0		0	
徳島県																	0	0	0							0		0	
香川県																	0	0	0							0		0	
愛媛県	1			1													1	3	3	0			4	4	4	0			
高知県																	0	0	0							0		0	
福岡県	2					1		1			1	1				3	9	3	6				2	2	0	2			
佐賀県																	0	0	0							0		0	
長崎県												1					1	0	1							0		0	
熊本県						1											1	1	0				1	1	0	1			
大分県																	0	0	0							0		0	
宮崎県																	0	0	0							0		0	
鹿児島県																	0	0	0	2			2	4	3	1			
沖縄県																	0	0	0	1				1	0	1			
合計	14	0	9	20	10	10	1	3	8	7	6	10	17	115	33	82	27	15	59	101	41	60							

合 計		
苦情受付件数	解決件数	調 停 中
216	74	142

表－2号

令和2年度 弁済業務保証金供託一覧表

(単位:円)

供託年月日	主たる事務所		従たる事務所		認証不足額 供託	差替供託	合計
	社数	金額	所数	金額			
R2.4.2	46	27,600,000	4	1,200,000			28,800,000
R2.4.9	45	27,000,000	3	900,000			27,900,000
R2.4.16	48	28,800,000	3	900,000			29,700,000
R2.4.23	41	24,600,000	7	2,100,000			26,700,000
R2.4.30	44	26,400,000	7	2,100,000			28,500,000
R2.5.14	60	36,000,000	6	1,800,000			37,800,000
R2.5.14					28,433,375		28,433,375
R2.5.21	46	27,600,000	6	1,800,000			29,400,000
R2.5.28	42	25,200,000	3	900,000			26,100,000
R2.6.4	43	25,800,000	6	1,800,000			27,600,000
R2.6.11	49	29,400,000	6	1,800,000			31,200,000
R2.6.11					2,108,424		2,108,424
R2.6.18	45	27,000,000	8	2,400,000			29,400,000
R2.6.25	44	26,400,000	3	900,000			27,300,000
R2.7.2	64	38,400,000	8	2,400,000			40,800,000
R2.7.2					5,652,516		5,652,516
R2.7.9	40	24,000,000	7	2,100,000			26,100,000
R2.7.16	49	29,400,000	10	3,000,000			32,400,000
R2.7.22	21	12,600,000	1	300,000			12,900,000
R2.7.30	36	21,600,000	14	4,200,000			25,800,000
R2.8.6	50	30,000,000	6	1,800,000			31,800,000
R2.8.13	34	20,400,000	5	1,500,000			21,900,000
R2.8.20	36	21,600,000	9	2,700,000			24,300,000
R2.8.27	62	37,200,000	10	3,000,000			40,200,000
R2.9.3	60	36,000,000	6	1,800,000			37,800,000
R2.9.3					12,129,335		12,129,335
R2.9.10	30	18,000,000	6	1,800,000			19,800,000
R2.9.17	60	36,000,000	8	2,400,000			38,400,000
R2.10.1	78	46,800,000	12	3,600,000			50,400,000
R2.10.8	43	25,800,000	6	1,800,000			27,600,000
R2.10.15	52	31,200,000	4	1,200,000			32,400,000
R2.10.15					14,041,300		14,041,300
R2.10.22	50	30,000,000	7	2,100,000			32,100,000
R2.10.29	43	25,800,000	10	3,000,000			28,800,000
R2.10.29					9,000,000		9,000,000
R2.11.5	51	30,600,000	8	2,400,000			33,000,000
R2.11.12	55	33,000,000	6	1,800,000			34,800,000
R2.11.19	57	34,200,000	11	3,300,000			37,500,000
R2.11.26	32	19,200,000	12	3,600,000			22,800,000
R2.12.3	49	29,400,000	6	1,800,000			31,200,000
R2.12.10	32	19,200,000	11	3,300,000			22,500,000
R2.12.10					6,734,000		6,734,000
R2.12.17	56	33,600,000	6	1,800,000			35,400,000
R2.12.24	52	31,200,000	9	2,700,000			33,900,000
R2.12.24					6,970,000		6,970,000
R3.1.7	41	24,600,000	9	2,700,000			27,300,000
R3.1.14	30	18,000,000	5	1,500,000			19,500,000
R3.1.21	51	30,600,000	8	2,400,000			33,000,000
R3.1.28	46	27,600,000	17	5,100,000			32,700,000
R3.2.4	89	53,400,000	13	3,900,000			57,300,000
R3.2.4					10,200,000		10,200,000
R3.2.5						1,000,000,000	1,000,000,000
R3.2.12	36	21,600,000	3	900,000			22,500,000
R3.2.18	37	22,200,000	4	1,200,000			23,400,000
R3.2.25	42	25,200,000	13	3,900,000			29,100,000
R3.3.4	51	30,600,000	4	1,200,000			31,800,000
R3.3.11	42	25,200,000	10	3,000,000			28,200,000
R3.3.18	48	28,800,000	5	1,500,000			30,300,000
R3.3.25	46	27,600,000	8	2,400,000			30,000,000
合計	2,304	1,382,400,000	359	107,700,000	95,268,950	1,000,000,000	2,585,368,950

2. 弁済業務保証金の還付等に関する事項

宅地建物取引業法第64条の3第1項第3号に基づく「弁済業務」を次のとおり実施した。

- (1) 令和2年度の認証件数及び認証額は26社27件、9454万1645円であり、前年同期と比較すると3529万7986円の減少となった。また、令和2年度における一会員あたりの認証額は約2,876円（期末全保証会員数32,870社）となり、前年同期から1207円の減少となっている。

認証事案に係る申出債権額の合計は1億4327万8390円であり、当該債権額に対する認証率は約65.9%であった。

- ① 認証事務の処理にあたっては、該当地方本部より上申された案件について、弁済委員会として厳正かつ、迅速な処理に努めた。なお、令和2年度は、弁済委員会を8回開催した。
- ② 認証審査にあたっては、弁護士等の専門家による適切な関与を図り、適宜必要な助言を求めるなど、厳正かつ慎重審議に努めた。
- ③ 認証審査の適正な実施に努めるため、認証審査案件に係る取引関係者への必要な調査・確認等、地方本部取引相談委員会との連携を図った。
- ④ 認証結果は、該当地方本部を通じて、速やかに申出人に通知した。

- (2) 取引紛争を未然防止する観点から、弁済業務の現況について、保証協会ホームページ会員専用サイト上に認証案件の概要等を掲載した。

- (3) 令和2年度における認証関係の状況について

認証の状況推移	表-3号	認証債権分類	表-6号
開催日別認證明細	表-4号	地方本部別認證明細	表-7号
弁済業務保証金還付状況	表-5号		

- (4) 認証会員の免許更新番号別による分類は、次のとおりである。

令和2年度において弁済事故を起こした会員は26社であり、前年同期と比較すると6社減少し、事故率（認証会員／全会員）は0.08%となった。なお、免許証番号(1)の業歴の浅い会員の占める割合は約38.5%、免許証番号(2)、(3)、(4)の中堅業者の占める割合は57.7%で、両者を含めると全体の約96.2%となった。

令和2年度 認証会員の免許証番号別分類（26社）

内 容	会員社数	割合 (%)
免許証番号 (1)	10	38.5%
免許証番号 (2)	7	26.9%
免許証番号 (3)	6	23.1%
免許証番号 (4)	2	7.7%
免許証番号 (8)	1	3.8%

表-3号

年度別 認証状況推移表

	S53~H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	令和元年度	令和2年度	合計
北海道	30社 40件 110,903,340	1社 1件 4,500,000	2社 2件 8,374,276	2社 2件 433,108		3社 3件 8,638,091	1社 6件 5,561,909	1社 1件 1,500,000	1社 1件 3,345,415	1社 1件 949,000	42社 57件 144,205,139
青森県	4社 4件 25,500,000							1社 1件 344,448			5社 5件 25,844,448
岩手県	1社 2件 10,000,000										1社 2件 10,000,000
宮城県	17社 26件 80,687,038	1社 1件 2,250,000						1社 1件 2,001,383	1社 1件 1,000,000		20社 29件 85,938,421
秋田県	2社 2件 8,000,000										2社 2件 8,000,000
山形県	2社 2件 1,050,000										2社 2件 1,050,000
福島県	3社 13件 24,642,256										3社 13件 24,642,256
栃木県						1社 1件 400,000	1社 1件 3,592,734	1社 1件 2,000,000	1社 1件 10,000,000		4社 4件 15,992,734
群馬県	6社 10件 36,106,460	1社 1件 10,000,000				1社 1件 1,550,000					8社 12件 47,656,460
埼玉県	97社 140件 373,664,345	3社 3件 7,026,584		1社 2件 150,000	1社 1件 2,300,000	2社 2件 8,210,547	1社 1件 450,000	1社 1件 10,000,000		2社 3件 12,246,952	108社 153件 414,048,428
千葉県	64社 95件 249,533,030	3社 4件 2,200,000	4社 4件 17,550,000	2社 5件 5,380,150		3社 3件 13,875,000	3社 5件 13,197,540	1社 1件 742,210			80社 117件 302,577,930
東京都	323社 603件 1,136,076,697	20社 31件 69,938,667	30社 45件 137,924,422	23社 29件 100,005,871	19社 33件 88,495,163	8社 13件 33,723,031	6社 16件 15,537,380	6社 8件 16,776,000	13社 13件 44,746,816	12社 12件 45,780,000	460社 803件 1,689,004,047
神奈川県	113社 175件 482,295,966	4社 4件 12,958,953	4社 7件 4,707,625	1社 1件 3,000,000		2社 3件 2,480,000	4社 4件 12,150,000	3社 4件 18,890,000	2社 2件 11,409,400	2社 2件 781,300	135社 202件 548,353,244
山梨県						1社 1件 6,750,000					1社 1件 6,750,000
新潟県	1社 1件 4,700,000										1社 1件 4,700,000
富山県	2社 2件 10,480,000									1社 1件 4,000,000	3社 3件 14,480,000
長野県	16社 19件 83,004,371				1社 2件 10,000,000						17社 21件 93,004,371
岐阜県	4社 5件 14,009,420										4社 5件 14,009,420
静岡県	33社 47件 160,412,693	1社 1件 6,500,000		1社 1件 526,289	2社 3件 761,900	1社 1件 3,500,000		1社 1件 2,393,270			39社 54件 174,094,152
愛知県	19社 20件 100,078,612	4社 5件 7,087,925	2社 4件 6,011,850	3社 3件 7,100,000		1社 1件 3,000,000		1社 3件 5,500,000		1社 1件 6,155,878	31社 37件 134,933,965
三重県	3社 3件 1,876,000	1社 7件 1,234,472					1社 4件 1,654,260	2社 2件 3,750,000	1社 1件 5,500,000		8社 17件 14,014,732
滋賀県	10社 16件 36,389,884						1社 1件 300,000	1社 1件 5,000,000			12社 18件 41,689,884
京都府	26社 123件 160,783,329	2社 2件 14,490,883		1社 4件 9,260,000	1社 1件 1,600,000	2社 3件 3,730,000	3社 4件 13,467,542		1社 1件 810,000		36社 138件 204,141,734
大阪府	226社 433件 899,023,386	11社 14件 40,484,986	11社 13件 29,244,267	4社 4件 13,588,737	3社 3件 15,495,696	5社 5件 23,256,466	5社 5件 4,949,663	3社 3件 11,600,000	6社 9件 34,082,600	4社 4件 17,673,757	278社 493件 1,089,399,558
兵庫県	27社 61件 108,918,330					1社 4件 1,713,600	1社 1件 1,237,500				29社 66件 111,869,430
奈良県	25社 53件 133,304,705	1社 2件 350,000	4社 4件 16,000,000	1社 1件 1,000,000	1社 1件 500,000		1社 1件 850,000	1社 1件 5,500,000			34社 63件 157,504,705
和歌山県	1社 1件 8,700,000										1社 1件 8,700,000
鳥取県	1社 1件 9,214,814										1社 1件 9,214,814
島根県	2社 8件 10,180,000		1社 1件 4,000,000								3社 9件 14,180,000
岡山県	3社 3件 23,500,000										3社 3件 23,500,000
広島県	5社 5件 31,550,000		1社 1件 10,000,000				1社 1件 10,000,000	1社 4件 602,200	1社 1件 100,000	1社 1件 234,000	10社 13件 52,486,200
山口県	4社 6件 22,347,000										4社 6件 22,347,000
徳島県	1社 1件 3,000,000										1社 1件 3,000,000
香川県	5社 6件 23,463,840			1社 3件 9,425,000							6社 9件 32,888,840
愛媛県	11社 13件 61,243,000								1社 1件 500,000		12社 14件 61,743,000
高知県	4社 7件 11,211,800										4社 7件 11,211,800
福岡県	21社 32件 110,949,996	1社 1件 5,500,000		1社 2件 600,000	1社 1件 500,000	1社 1件 1,500,000	1社 1件 9,800,000	1社 1件 1,000,000	1社 3件 7,000,000		28社 42件 136,849,996
佐賀県	2社 3件 12,615,500								1社 6件 5,245,400		3社 9件 17,860,900
長崎県	11社 14件 42,880,069				1社 1件 10,000,000						12社 15件 52,880,069
熊本県	8社 14件 37,473,954			1社 1件 600,000				1社 1件 1,081,079			10社 16件 39,155,033
大分県	3社 8件 31,720,000		2社 5件 6,700,000	1社 1件 3,000,000							6社 14件 41,420,000
宮崎県	7社 8件 24,670,000								1社 1件 3,100,000		8社 9件 27,770,000
鹿児島県	6社 9件 18,416,272						1社 1件 6,000,000	1社 1件 777,600	1社 1件 3,000,000	1社 1件 3,500,000	10社 13件 31,693,872
沖縄県	0社 0件 0	1社 2件 2,000,000								1社 1件 3,241,058	2社 3件 5,241,058
合計	1,149社 2,034件 4,734,576,107	55社 79件 186,522,450	61社 86件 240,512,440	43社 59件 154,069,155	30社 46件 129,652,759	32社 42件 112,426,735	31社 52件 98,748,528	28社 36件 89,156,190	32社 42件 129,839,631	26社 27件 94,541,645	1,487社 2,503件 5,970,047,640
認証 申請件数	2,422	100	104	74	54	53	60	59	55	44	3,025

表－４号

令和２年度 開催日別認証明細表

(単位：円)

回数	弁済委員会	会員社数	件数	申出債権額	認証額
1	6月26日	10	10	54,879,970	35,170,635
2	9月15日	3	3	6,734,000	6,734,000
3	9月29日	2	2	28,338,904	6,970,000
4	11月10日	3	3	10,260,000	10,200,000
5	12月16日	4	4	13,738,564	7,860,058
6	1月20日	1	2	9,246,952	9,246,952
7	2月25日	1	1	8,250,000	7,500,000
8	3月24日	2	2	11,860,000	10,860,000
合計		26	27	143,278,390	94,541,645

※「申出債権額」は、当該会次に取り扱った事案中、認証決定がなされたものに限った金額を示している。

表－５号

令和２年度 弁済業務保証金還付状況一覧表

(単位：円)

還付日	還付件数	還付額
4月 9日	1	2,108,424
5月13日	1	100,000
5月25日	3	5,552,516
7月27日	1	6,155,578
8月 4日	2	5,973,757
8月 7日	2	13,950,000
8月31日	1	91,300
9月14日	4	9,000,000
10月29日	3	6,734,000
11月11日	1	3,000,000
11月16日	1	3,970,000
12月10日	1	4,000,000
12月17日	2	6,200,000
2月 1日	2	6,241,058
2月15日	1	670,000
2月24日	1	949,000
3月19日	2	9,246,952
合計	29	83,942,585

表－6号

令和2年度 認証債権分類表

認証債権の主な分類		件数	割合
(1) 返還請求権		12	44.5%
	(内訳) ① 手付金等	6	22.2%
	② 代金全額	0	0.0%
	③ 賃貸借に係る金銭	0	0.0%
	④ 不当利得金	4	14.9%
	⑤ 報酬	1	3.7%
	⑥ その他	1	3.7%
(2) 代金等の支払請求権		1	3.7%
(3) 代金等の引渡請求権		1	3.7%
(4) 損害賠償請求権		13	48.1%
	(内訳) ① 違約金	3	11.1%
	② 瑕疵担保	6	22.2%
	③ 調査・説明義務違反	1	3.7%
	④ その他	3	11.1%
(5) その他		0	0%
合計		27	100%

※ (内訳) の割合についても合計の件数に占める割合を表示

表－7号

令和2年度 地方本部別認証明細表

(単位：円)

地方本部	会員社数	件数	認 証 金 額
北海道	1	1	9 4 9 , 0 0 0
埼玉県	2	3	1 2 , 2 4 6 , 9 5 2
東京都	1 2	1 2	4 5 , 7 8 0 , 0 0 0
神奈川県	2	2	7 6 1 , 3 0 0
富山県	1	1	4 , 0 0 0 , 0 0 0
愛知県	1	1	6 , 1 5 5 , 5 7 8
大阪府	4	4	1 7 , 6 7 3 , 7 5 7
広島県	1	1	2 3 4 , 0 0 0
鹿児島県	1	1	3 , 5 0 0 , 0 0 0
沖縄県	1	1	3 , 2 4 1 , 0 5 8
合計	2 6	2 7	9 4 , 5 4 1 , 6 4 5

3. 弁済業務保証金の取戻しに関する事項

弁済業務保証金の取戻しについては、宅地建物取引業法第64条の11第4項の規定に基づく官報公告を行うとともに所定の手続きを経て東京法務局より取戻しを行った。

取戻等一覧表は表-8号のとおりであり、地方本部から弁済業務保証金分担金返還状況報告書の提出を求め状況把握に努めた。主たる事務所の取戻事由分類は次のとおりである。

令和2年度 取戻事由分類

	廃業	消除	他協会加入	その他	合計
件数	984 (75.3%)	192 (14.7%)	10 (0.8%)	121 (9.3%)	1,307

表-8号

令和2年度 弁済業務保証金取戻等一覧表

(単位:円)

取戻月日	主たる事務所	従たる事務所	退会に伴う 取戻	弁済還付金	差替供託 取戻	内 容 総 合 計
	社数	所数				
4月9日	31	4	19,800,000	2,108,424		21,908,424
4月22日	36	9	24,300,000			24,300,000
5月8日	44	8	28,800,000			28,800,000
5月13日				100,000		100,000
5月21日	36	21	27,900,000			27,900,000
5月25日				5,552,516		5,552,516
6月5日	43	16	30,600,000			30,600,000
6月19日	56	12	37,200,000			37,200,000
7月9日	99	15	63,900,000			63,900,000
7月27日	124	15	78,900,000	6,155,578		85,055,578
8月4日				5,973,757		5,973,757
8月7日	52	3	32,100,000	13,950,000		46,050,000
8月24日	73	12	47,400,000			47,400,000
8月31日				91,300		91,300
9月9日	45	14	31,200,000			31,200,000
9月14日				9,000,000		9,000,000
9月24日	53	15	36,300,000			36,300,000
10月7日	63	5	39,300,000			39,300,000
10月21日	96	8	60,000,000			60,000,000
10月29日				6,734,000		6,734,000
11月9日	121	8	75,000,000			75,000,000
11月11日				3,000,000		3,000,000
11月16日				3,970,000		3,970,000
11月24日	23	14	18,000,000			18,000,000
12月7日	25	11	18,300,000			18,300,000
12月10日				4,000,000		4,000,000
12月17日				6,200,000		6,200,000
12月21日	45	12	30,600,000			30,600,000
1月5日	39	5	24,900,000			24,900,000
1月18日	65	33	48,900,000			48,900,000
2月1日				6,241,058		6,241,058
2月5日	40	4	25,200,000			25,200,000
2月15日				670,000		670,000
2月22日	16	11	12,900,000			12,900,000
2月24日				949,000		949,000
3月3日	44	12	30,000,000			30,000,000
3月15日					1,000,000,000	1,000,000,000
3月17日	38	8	25,200,000			25,200,000
3月19日				9,246,952		9,246,952
合計	1,307	275	866,700,000	83,942,585	1,000,000,000	1,950,642,585

4. 弁済業務保証金準備金に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第2項の規定に基づき、準備金に繰り入れた供託金利息は、200,455,987円、準備金より弁済還付に係る不足額供託に充当した金額は、95,268,950円、令和3年3月31日現在の準備金残高は、4,068,800,559円である。

5. 特別弁済業務保証金分担金の納付に関する事項

宅地建物取引業法第64条の12第3項に該当する標記分担金は徴収していない。

6. 分担金返還請求権の差押に関する事項

令和2年度の弁済業務保証金分担金返還請求権に係る債権差押通知書の受理状況は、次のとおりである。

なお、一般民事債権による差押は29件であった。

地方本部別 分担金返還請求権差押件数

令和3年3月31日現在

地方本部	件数	地方本部	件数
北海道	8	滋賀県	0
青森県	0	京都府	9
岩手県	0	大阪府	52
宮城県	6	兵庫県	13
秋田県	3	奈良県	7
山形県	1	和歌山県	0
福島県	0	鳥取県	0
茨城県	0	島根県	0
栃木県	1	岡山県	0
群馬県	4	広島県	4
埼玉県	13	山口県	1
千葉県	14	徳島県	0
東京都	97	香川県	0
神奈川県	22	愛媛県	3
山梨県	3	高知県	0
新潟県	0	福岡県	12
富山県	0	佐賀県	0
長野県	0	長崎県	1
石川県	0	熊本県	3
福井県	0	大分県	1
岐阜県	3	宮崎県	0
静岡県	5	鹿児島県	2
愛知県	8	沖縄県	2
三重県	3		
合計	301件（うち、一般民事債権に伴う差押 29件）		

○求償業務（還付充当金に関する事項）

（１）宅地建物取引業法第 6 4 条の 1 0 第 2 項の規定に基づき、還付充当金納付請求等諸手続を次のとおり行った。

- ① 求償債務者及び連帯保証人に対し、速やかに還付充当金納付請求手続を行った。
- ② 弁済認証となった会員に対し還付充当金納付請求手続を行った結果、還付充当金の期限内全額納付額は、2 社 2 件 5, 7 2 8, 0 0 0 円であった。
- ③ 令和 2 年度における求償債権回収合計額は、1 6, 8 8 5, 8 7 6 円であり、当年度弁済認証額に対する求償債権回収率は、約 1 7. 9 % であった。
 なお、資格喪失会員からの回収額は、6, 2 9 1, 1 3 8 円であり、弁済業務保証金分担金を求償債権に充当した額は、4, 8 6 6, 7 3 8 円である。詳細については表－9 号（１）及び表－9 号（２）のとおりである。

表－9 号（1）

認証会員からの求償状況一覧

	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
当年度弁済認証額	112,426,735	98,748,528	89,158,190	129,839,631	94,541,645
還付充当金の期限内全額納付額 <small>(※金額欄下段の数値については期限内納付件数を示す)</small>	4,850,000	1,190,000	17,101,383	11,344,448	5,728,000
	3件	2件	5件	3件	2件
資格喪失会員からの回収額	8,051,865	6,765,000	10,358,830	4,550,448	6,291,138
弁済業務保証金分担金を求償債権に充当した額	9,672,006	14,282,804	11,998,924	14,385,160	4,866,738
求償債権回収合計額	22,573,871	22,237,804	39,459,137	30,280,056	16,885,876

表－9号（2）

地方本部別 求償状況推移表

	(単位:円)												
	昭和60年度から 平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合 計	平成23年度から 令和2年度上半期
北海道	18,655,674	1社 800,000	1社 879,124	1社 40,000	1社 240,000	2社 4,040,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 240,000	1社 260,000	25,874,798	7,219,124
青森県											1社 344,448	344,448	344,448
岩手県		1社 865,000										865,000	865,000
秋田県	1,000,000											1,000,000	
宮城県	6,927,000								1社 2,001,383	1社 1,000,000		9,928,383	3,001,383
山形県	360,000											360,000	
福島県						1社 16,000	1社 30,000					46,000	46,000
栃木県									1社 3,056,830	1社 10,000,000		13,056,830	13,056,830
群馬県			1社 10,000,000									10,000,000	10,000,000
埼玉県	14,729,209	3社 773,584	2社 130,000	3社 506,806	2社 250,000	2社 240,000	3社 1,940,000	2社 220,000	2社 220,000	2社 240,000	2社 240,000	19,489,599	4,760,390
千葉県	4,487,987	1社 60,000	2社 1,447,407	2社 60,000	2社 120,000	1社 60,000	2社 30,000	2社 70,000	2社 32,000		1社 40,000	6,407,394	1,919,407
東京都	67,338,152	8社 3,264,600	6社 4,325,277	6社 20,359,347	13社 16,976,551	16社 15,985,616	12社 4,028,616	10社 3,710,000	11社 8,770,000	7社 2,465,000	5社 5,751,488	152,974,647	85,636,495
神奈川県	25,097,767	5社 8,243,984	3社 81,592	2社 48,000	2社 3,004,000		2社 2,000	1社 220,000	1社 9,000	1社 36,000	1社 36,000	36,778,343	11,680,576
山梨県								1社 30,000	1社 10,000			40,000	40,000
新潟県	542,000	1社 15,000	1社 3,000	1社 10,000		1社 36,127						606,127	64,127
富山県	233,028											233,028	
長野県	6,500,000											6,500,000	
岐阜県	2,100,000											2,100,000	
静岡県	3,216,574						1社 150,000	1社 300,000				3,666,574	450,000
愛知県	7,898,000		2社 1,700,000				1社 3,000,000			1社 167,448		12,765,448	4,867,448
三重県	750,000								1社 3,400,000			4,150,000	3,400,000
滋賀県						1社 111,416						111,416	111,416
京都府	15,392,278	3社 10,561,416	2社 534,370	3社 6,582,279	2社 380,000	2社 2,080,000	3社 597,386	1社 300,000			1社 6,906	36,434,635	21,042,357
大阪府	63,320,042	16社 2,072,000	15社 1,703,000	16社 2,436,000	14社 1,645,000	14社 1,641,416	13社 1,448,863	15社 2,434,000	14社 3,216,000	12社 1,060,000	15社 5,390,000	86,366,321	23,046,279
兵庫県	11,479,787						1社 200,000		2社 260,000	1社 190,000	1社 60,000	12,189,787	710,000
奈良県	6,230,000	2社 3,729,139	2社 610,000	1社 130,000	1社 120,000	1社 120,000	1社 120,000	1社 100,000				11,159,139	4,929,139
和歌山県	5,000,000											5,000,000	
鳥取県	8,567,239											8,567,239	
島根県	10,000					1社 80,000	1社 40,000	1社 91,000	1社 55,000	1社 10,000	1社 20,000	306,000	296,000
広島県	3,780,000	1社 120,000		1社 60,000	1社 720,000	1社 240,000						4,920,000	1,140,000
徳島県	3,000,000											3,000,000	
香川県							1社 575,000					575,000	575,000
愛媛県	830,000											830,000	
高知県	30,000											30,000	
福岡県	27,240,636	2社 1,281,416									1社 41,744	28,563,796	1,323,160
長崎県	2,096,284	1社 60,000	1社 60,000	1社 60,000	1社 60,000	2社 160,000	2社 500,000	2社 240,000	2社 190,000	2社 130,000	2社 110,000	3,666,284	1,570,000
大分県	106,000				1社 33,814							139,814	33,814
熊本県	7,425,954											7,425,954	
宮崎県	1,170,000										1社 60,000	1,230,000	
鹿児島県	1,709,605								1社 6,000,000	1社 12,000	1社 3,000	7,724,605	6,015,000
合 計	317,223,216	45社 31,846,139	38社 21,473,770	37社 30,292,432	40社 23,549,365	45社 24,810,575	44社 12,901,865	38社 7,955,000	41社 27,460,213	32社 15,894,896	33社 12,019,138	208,203,393	208,143,393
非済業務保証金 分担金相殺金額	249,075,052	19,158,271	14,911,074	28,473,086	18,320,553	17,821,003	9,672,006	14,282,804	11,998,924	14,385,160	3,467,834	401,565,767	152,490,715
総合計	566,298,268	51,004,410	36,384,844	58,765,518	41,869,918	42,631,578	22,573,871	22,237,804	39,459,137	30,280,056	15,486,972	926,992,376	360,694,108

※非済業務保証金分担金については11年度より含む。

○教育研修（法定研修）業務

宅地建物取引業法第64条の3第1項第2号に基づく「研修業務」を、次のとおり実施した。

- (1) 代表者、宅地建物取引士その他宅地建物取引業の業務に従事し、又は従事しようとする者に対する必要な知識及び能力の向上を図り、もって、消費者の利益を保護するとともに宅地建物取引業の適正な運営と取引の公正を確保し、不動産取引事故の未然防止に貢献するため、研修会実施要綱に基づき、各地方本部を通じて法定研修会として一般研修会及び特別研修会を実施した。
実施した法定研修会の回数は155回、うち一般研修会は139回、特別研修会は16回であった。なお、令和2年度の法定研修会実施状況は、表-10号のとおりである。
- (2) 法定研修会を受講した会員に交付するための「研修済証」を作成し、各地方本部に配布した。
- (3) 公益社団法人全日本不動産協会と共同して「不動産業実務テキスト」を作成し、ホームページに掲載した。
- (4) eラーニングシステムによる研修を40ヶ所の地方本部で実施した。(昨年度実績18地方本部)
- (5) 研修会のより一層の充実を図るため、研修会実施要綱の一部改正を行った。
- (6) 全国一律の研修カリキュラムを構築すること、新型コロナウイルスの感染リスク拡大に伴い、集合研修の実施が困難な状況を打開すること等を目的として、eラーニングシステムの配信方法の変更並びにコンテンツの充実について検討した。

表-10号

令和2年度 法定研修会実施状況表

本部長	開催日							
北海道	一般 7/28	一般 12/1~12/31						
青森県	一般 10/15~12/25							
岩手県	一般 9/24	一般 12/8	一般 2/15~2/28					
宮城県	一般 7/1~8/31	12/1~12/31	一般 11/1~12/31	1/25~2/19				
秋田県	一般 7/13~9/12	一般 10/19~11/19	一般 12/10	一般 2/4				
山形県	一般 9/24~10/10	一般 2/25						
福島県	一般 6/12~8/12	一般 12/1~1/31						
茨城県	一般 9/1~10/30	一般 2/1						
栃木県	一般 6/17~8/17	一般 9/28						
群馬県	一般 5/22	一般 6/1~7/31	一般 9/15	特別 8/5				
埼玉県	一般 4/10	一般 8/10~9/30	一般 11/16					
千葉県	一般 7/1~8/31	一般 3/17						
東京都	多摩西一般 6/29	一般 7/27~11/30	一般 7/27	千代田一般 7/1~7/15	城東第二一般 7/30	江戸川一般 8/6	練馬一般 8/6	城南一般 8/11
	城北一般 10/21	多摩北一般 11/2	多摩西一般 11/27	千代田一般 11/16~11/27	城東第一一般 12/4・12/7	新宿一般 12/9		
	中野・杉並一般 12/17	城南一般 12/18	渋谷一般 12/2~12/25	豊島・文京一般 12/23	町田一般 12/18~1/29	多摩南一般 2/15	第五地区一般 2/25	
	港一般 2/16~3/3	豊島・文京一般 2/10~4/10	多摩東一般 3/23					
神奈川県	一般 6/1~7/10	一般 11/24~12/31						
山梨県	一般 6/1~7/31	一般 9/18~9/30	一般 11/25~12/8					
新潟県	一般 6/1~7/31	一般 10/6	一般 3/2					
富山県	一般 6/24・7/14	一般 10/1~10/31	一般 11/17	一般 3/10				
長野県	一般 10/5	一般 2/12						
石川県	一般 7/1~7/31	一般 11/24	一般 3/2					
福井県	一般 8/5							
岐阜県	一般 6/1~2/26	一般 11/4	一般 3/1~3/19					
静岡県	一般 6/8~9/7	一般 8/19	西部一般 11/27	東部一般 12/11	中部一般 12/14			
愛知県	一般 6/1~10/31	一般 9/1~3/31	一般 2/4~5/31					
三重県	一般 6/1~8/31	一般 11/17~12/20						
滋賀県	一般 10/1~11/30	一般 2/19						
京都府	一般 5/22	一般 6/22~8/21						
大阪府	特別 6/25	特別 6/29	特別 7/27	特別 7/30	特別 8/28	特別 9/24	一般 6/1~8/31	一般 10/13
	特別 10/29	特別 11/27	特別 12/17	特別 3/25	特別 3/29	特別 3/30		
	一般 11/30・12/1・12/11・12/14・12/18・12/22							
兵庫県	一般 8/3~10/2							
奈良県	一般 7/10	一般 9/25~11/30						
和歌山県	一般 12/1~2/1	一般 3/15						
鳥取県	一般 7/1~8/31							
島根県	一般 12/1~1/30							
岡山県	一般 6/22~8/21	一般 12/2	一般 2/2					
広島県	一般 5/25	一般 6/8~8/11						
山口県	一般 8/24~10/31	下関一般 8/25	県北・東部一般 10/22	宇部・山陽小野田一般 11/13	下関一般 11/24			
徳島県	一般 10/20							
香川県	一般 8/21	一般 9/15~11/14						
愛媛県	一般 12/2	一般 2/4	一般 2/15					
高知県	一般 6/5	一般 8/3~9/30						
福岡県	特別 8/6	一般 9/1~11/30	特別 11/12	一般 1/29	筑豊一般 2/2	福岡一般 2/3	筑後一般 2/9	北九州一般 2/10
	特別 2/17							
佐賀県	一般 11/26・2/5							
長崎県	一般 6/1~8/1	一般 10/1~10/31	一般 12/8	一般 2/1~3/14				
熊本県	一般 7/20~8/31	一般 3/5						
大分県	一般 8/17~10/23	一般 11/19						
宮崎県	一般 7/1~8/31	一般 11/6	一般 1/12					
鹿児島県	一般 7/1~9/30	一般 8/3	一般 8/24	一般 11/1~12/15				
沖縄県	一般 7/1~7/31	一般 9/18						

iii. その他宅地建物取引業に係る取引に関する紛争の予防又は解決に資する事業

○一般保証業務

(1) 令和2年度における保証証書の発行状況は、次の表のとおりである。

令和2年度 一般保証 保証証書発行状況

地方本部	利用 会員数	保証証書 発行件数	会員の 取引態様	被保全者	保全対象	保証受託額 (単位：円)
京都府	1	1	売主	買主	手付金	3,000,000
鹿児島県	1	1	売主	買主	手付金	900,000
埼玉県	1	1	売主	買主	手付金	2,000,000
合 計	3	3				5,900,000

(2) 令和2年度における保証金の請求又は支払いはなかった。

(3) 一般保証制度の利用促進を目的に、事前登録制度について申請を行い承認された45社の会員へステッカーと店内掲示用の登録済証を発行した。

(4) 一般保証制度について更なる周知・啓蒙のためのWEB動画の作成に関する検討を行った。

○手付金等保管事業

宅地建物取引業法第64条の3第2項第2号に基づく「手付金等保管事業」を次のとおり実施した。

(1) 令和2年度における寄託金証書の発行は次のとおりであり、利用件数は1件であった。

令和2年度 寄託金証書発行状況

地方本部	発行年月日	件数	寄託金額 (単位：円)
東京都	令和2年6月11日	1	37,929,450
合 計		1	37,929,450

(2) 手付金等保管制度PR用ステッカー、パンフレット及び本会ホームページにて、当制度の周知並びに啓発に努めた。

○手付金保証業務

宅地建物取引業法第64条の3第3項の規定に基づく「手付金保証業務」を次のとおり実施した。

(1) 令和2年度における手付金保証付証明書の発行は次のとおりであり、利用件数は4件であった。

令和2年度 手付金保証付証明書発行状況

地方本部	発行年月日	件数	寄託金額 (単位：円)
埼玉県	令和2年5月14日	1	500,000
神奈川県	令和2年9月25日	1	1,000,000

大阪府	令和2年10月1日	1	1,000,000
神奈川県	令和2年12月14日	1	3,000,000
合 計		4	5,500,000

(2) 手付金保証制度 PR 用ステッカー、パンフレット及び本会ホームページにて、当制度の周知並び啓発に努めた。

II. 収益事業等の実施

○不動産賃貸事業

公益目的事業を安定的に実施するため、本会会館（総本部・宮城県本部・東京都本部・埼玉県本部）の一部を賃貸した。

※事業報告に係る附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、附属明細書を作成しない。

(参考)

その他の活動状況報告

○広報関係業務

公益社団法人全日本不動産協会と連携して、本会の広報活動を次のとおり実施した。

- (1) 「月刊不動産」を編集、発行し、同誌面において協会の活動状況、行政庁通達、不動産の適正な取引推進のためのコンプライアンス、その他関連情報を幅広く提供するなど広報誌としての充実に努めた。今年度より紙媒体による配布を廃止し、電子データによる提供を行った。また、閲覧者の利便性を考慮し、メール配信サービスの開始やスマートフォンによる閲覧に対応した。
- (2) 各地方本部開催の法定研修会の案内等を掲載した。
その他、宅地建物取引における各種保全制度の周知など、会員の利便に努めた。
- (3) 入会案内パンフレット・カレンダーを作成し、地方本部を通じて入会希望者へ提供した。
- (4) 業界紙等に広告を掲載した。
- (5) インターネット等による広報活動、情報公開を行った。
一般まで門戸を広げた不動産関係の各種研修等の周知を行った。
- (6) マスコットキャラクター「ラビーちゃん」を活用し協会PRに努めた。
 - ① 会員事務所貼付用ステッカーの配布
 - ② ラビーちゃんLINEスタンプの販売
 - ③ ラビーちゃんピンバッジを作成、地方本部へ販売
- (7) 初めて家を購入・売却する方へ向けた小冊子を発行・配付した。

○組織活動の充実強化

(1) 会員の入退会状況等は次のとおりである。(令和3年3月31日現在)

	計 画	実 績		
	入 会	入 会	退 会	増 減
主たる事務所	1, 9 5 9	2, 2 2 5	1, 1 5 0	1, 0 7 5
従たる事務所	2 9 0	3 5 5	2 8 2	7 3

	正 会 員			賛助 会員
	大 臣	知 事	合 計	
主たる事務所	6 9 5	3 2, 1 7 5	3 2, 8 7 0	1
従たる事務所	2, 1 4 3	1, 6 1 1	3, 7 5 4	

都道府県別会員入退会状況等は表－11号のとおりである。

(2) 公益社団法人全日本不動産協会が実施する、地方本部の組織基盤強化に資するための調査及び活動実施に協力した。

- ① 地方本部別新規免許業者に対する入会者の割合表を作成
- ② 令和2年度新入会員年齢分布表を作成

(3) 公益社団法人全日本不動産協会に協力し、入会比率等が優秀な次の地方本部を表彰した。
会員増強優秀表彰

第1位	島根県本部	第2位	徳島県本部	第3位	岐阜県本部
第4位	沖縄県本部	第5位	埼玉県本部	第6位	東京都本部
第7位	山梨県本部	第8位	富山県本部	第9位	大阪府本部
第10位	静岡県本部				

表-11号

令和2年度会員入退会状況一覧表

令和3年3月31日現在

	令和2年度 期首会員数	令和2年度					令和2年度 期末会員数	従① ^{※1} (所在地)	従② ^{※2} (免許庁)	保証 単独	賛助 会員	法人数
		入会	退会	増減	移動							
					増	減						
北海道	880	85	21	64			944	137	107			909
青森県	165	7	10	-3			162	21	20			137
岩手県	116	9	7	2			118	11	4			98
宮城県	672	28	26	2			674	103	91	1		619
秋田県	91	4	3	1			92	10	6			78
山形県	94	4	3	1			95	6	1			70
福島県	338	13	12	1		1	338	34	29			311
茨城県	203	22	9	13			216	48	27			184
栃木県	133	19	1	18		1	150	29	7			145
群馬県	287	9	7	2	2		291	35	30			250
埼玉県	1,547	103	57	46	4	13	1,584	234	210			1,493
千葉県	1,131	72	40	32	7	4	1,166	168	109			1,135
東京都	9,817	716	392	324	27	30	10,138	980	1,395		1	9,910
神奈川県	2,140	87	76	11	19	13	2,157	272	164			2,107
山梨県	116	3	4	-1		1	114	6	3			88
新潟県	244	20	8	12	1		257	21	10			216
富山県	203	7	9	-2			201	5	3			154
長野県	276	11	4	7			283	39	30			247
石川県	139	9	5	4			143	10	4			127
福井県	63	5	2	3			66	6	10			57
岐阜県	190	15	4	11		1	200	31	34			173
静岡県	679	48	29	19			698	64	46			557
愛知県	1,110	114	38	76		1	1,185	250	353			1,091
三重県	230	6	11	-5			225	40	31			191
滋賀県	267	14	6	8	1		276	52	39			240
京都府	798	39	20	19	2	3	816	72	76			720
大阪府	4,437	352	156	196	6	8	4,631	435	462			4,154
兵庫県	968	73	29	44	4	1	1,015	137	121			901
奈良県	245	14	11	3			248	18	14			193
和歌山県	123	11	4	7	1		131	12	4			89
鳥取県	40	1	1	0			40	6	2			36
島根県	119	9	3	6			125	7	10			106
岡山県	397	23	14	9			406	61	59			367
広島県	545	29	20	9			554	59	49			516
山口県	176	13	8	5			181	19	18			147
徳島県	105	10	5	5			110	8	7			71
香川県	104	9	4	5			109	15	5			88
愛媛県	322	28	14	14			336	9	7			250
高知県	96	6	4	2			98	5	4	1		60
福岡県	767	57	23	34	2	4	799	157	80			705
佐賀県	92	10	1	9	1		102	8	2			90
長崎県	194	14	6	8	1		203	19	13			151
熊本県	245	24	10	14			259	15	10			216
大分県	169	10	6	4	1		174	18	16			161
宮崎県	176	7	6	1			177	5	5			116
鹿児島県	162	8	6	2			164	9	4			118
沖縄県	384	48	15	33	3	1	419	48	23			353
合計	31,795	2,225	1,150	1,075	82	82	32,870	3,754	3,754	2	1	30,195
(大臣)	(663)						(695)	(2,143)	(2,143)			

※1 当該本部に所在地を置いている従たる事務所の数

※2 当該本部に主たる事務所を置く会員業者で、当該本部内外を問わず設置されている従たる事務所の総和

○総務関係業務

- (1) オンライン会議システムを導入し、柔軟な会議運営を推進した。
 詳細な会議開催状況は次のとおりである。

会議名	開催日	回数
定時総会	6/30**不成立	1回
臨時総会	10/9	1回
理事会	4/6*、6/5*、6/22*、9/14*、 <u>10/21</u> 、 <u>12/4</u> 、 <u>3/12</u>	7回
常務理事会	<u>10/20</u> 、 <u>12/3</u> 、 <u>3/11</u>	3回
監査会	5/20、11/19	2回
総務委員会	<u>6/12</u> 、 <u>7/10</u> 、7/27*、 <u>11/2</u> 、 <u>1/28</u>	5回
組織委員会	<u>10/5</u> 、 <u>11/6</u> 、2/2**	3回
財務委員会	5/11*、6/24、 <u>9/24</u> 、10/28、 <u>12/18</u> 、 <u>2/10</u>	6回
広報委員会	11/9、 <u>1/22</u> 、 <u>2/16</u> 、3/25	4回
教育研修委員会	5/29*、 <u>10/29</u> 、 <u>12/8</u> 、 <u>3/18</u>	4回
綱紀委員会	<u>10/1</u> 、12/17*	2回
資格審査委員会	11/27*、 <u>3/8</u>	2回
表彰選考委員会	8/17*、1/7*	2回
弁済委員会	6/26、 <u>9/15</u> 、 <u>9/29</u> 、 <u>11/10</u> 、 <u>12/16</u> 、 <u>1/20</u> 、 <u>2/25</u> 、 <u>3/24</u>	8回
求償委員会	6/8*、 <u>11/6</u>	2回
手付金保証業務委員会 手付金等保管業務委員会	<u>11/6</u>	1回
代議員選挙管理委員会	12/11*、3/9*	2回
一般保証業務委員会	<u>11/17</u> 、 <u>3/16</u>	2回
会務運営会議（全日と合同）	5/11*、5/18*、7/13*、9/7、10/9、11/16*、 <u>12/22</u> 、 <u>3/1</u>	8回
会務運営会議（保証単独）	7/7*、10/9、11/16*、 <u>12/22</u> 、1/29*、 <u>3/1</u> 、 <u>3/29</u>	7回
中期ビジョン検討特別委員会	11/16、3/3*	2回

※は、書面による決議

下線は、オンラインによる開催（現実参加と、オンライン参加のハイブリッド形式を含む）

- (2) 内閣府、国土交通省関係申請、報告事項等

◎申請	令和3年度事業計画の認可申請（国土交通省）	令和3年 3月22日
	令和3年度弁済業務保証金準備金取崩し申請（国土交通省）	令和3年 3月22日
◎認可	令和3年度事業計画に関する認可（国土交通省）	令和3年 3月29日
	令和3年度弁済業務保証金準備金取崩し承認（国土交通省）	令和3年 3月29日
◎届出	定款一部変更に係る届出（内閣府）	令和2年12月15日
	従たる事務所移転に係る届出（三重県本部）（内閣府）	令和2年 6月26日
	従たる事務所移転に係る届出（福井県本部）（内閣府）	令和2年12月15日
	令和3年度事業計画書等の届出（内閣府）	令和3年 3月30日
◎報告	令和元年度事業報告（国土交通省）	令和2年 6月29日
	令和元年度事業報告等（内閣府）	令和2年 6月25日

(3) 受章関係等

- 黄綬褒章（令和2年4月29日）
長島友伸（埼玉県）、坂本俊一（和歌山県）
- 黄綬褒章（令和2年11月3日）
高木剛俊（新潟県）、南村忠敬（兵庫県）
- 国土交通大臣表彰【建設事業関係功労者】（令和2年7月10日）
浅野勝史（岐阜県）、中野楠雄（大阪府）、梅原寛克（奈良県）、石田宣明（大分県）、
宮嶋義伸（埼玉県）、松本太加男（東京都）、中塚雅昭（京都府）
- （一社）日本住宅協会 表彰【住宅関係功労者】（令和2年6月18日）
大場勝己（北海道）

(4) 第48回定時総会の開催

令和2年度定時総会については、政府による「新型コロナウイルス対策基本方針」及び内閣総理大臣より示された大規模集会等の開催自粛要請を踏まえて、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第59条（社員総会への報告の省略）の規定に基づき、令和2年6月18日、代議員を招集することなく議案書を代議員へ送付し、決議事項については、定款第26条（決議の省略）の規定に基づき、代議員より書面又は電磁的記録による意思表示の提出を受ける方法により行った。

代議員の非招集による総会に関しては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び本会定款の規定により、報告事項及び決議事項ともに代議員全員の同意を得ることが要件となるが、本定時総会においては、法律の求める全員の同意には至らずいずれも不成立となった。

目的事項 報告事項

- (1) 令和元年度事業報告に関する件
- (2) 令和元年度決算報告に関する件
- (3) 令和元年度監査報告に関する件
- (4) 令和2年度事業計画に関する件
- (5) 令和2年度収支予算に関する件

総代議員数 408名 同意 405名 不同意 3名

決議事項 第1号議案 定款一部改正に関する件

総代議員数 408名 同意 405名 不同意 3名

(5) 臨時総会の開催

第48回定時総会については、代議員全員の同意を得られず成立に至らなかったため、改めて同内容の目的事項について臨時総会を開催した。決議事項については、定款第25条（書面による議決権の行使）の規定に基づき、代議員より書面又は電磁的記録による議決権行使を受ける方法により行い、承認された。

日 時 令和2年10月9日(金) 13:00~13:50
場 所 全日会館「大会議室」
出席状況 総代議員数 408名
出席数 11名
事前の議決権行使数 397名
有効出席 408名

目的事項 報告事項

- (1) 令和元年度事業報告に関する件
- (2) 令和元年度決算報告に関する件
- (3) 令和元年度監査報告に関する件
- (4) 令和2年度事業計画に関する件
- (5) 令和2年度収支予算に関する件

決議事項

第1号議案 定款一部改正に関する件(承認)

(6) 諸規程等の整備

○規程の制定

- ・職場におけるハラスメントの防止に関する規程制定(令和3年3月12日 第6回理事会承認)

○諸規程等の変更

- ・定款一部改正(令和2年10月9日 臨時総会承認)
- ・定款施行規則一部改正(令和2年12月4日 第5回理事会承認)
- ・代議員選出規程一部改正(令和2年12月4日 第5回理事会承認)
- ・役員旅費規程一部改正(令和3年3月12日 第6回理事会承認)
- ・就業規則一部改正(令和3年3月12日 第6回理事会承認)
- ・研修会実施要綱一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)

○地方本部組織運営細則等の変更

- ・千葉県本部組織運営細則一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)
- ・石川県本部組織運営細則一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)
- ・香川県本部組織運営細則一部改正(令和2年10月21日 第4回理事会承認)
- ・四国地区協議会規約一部改正(令和2年12月4日 第5回理事会承認)

(7) 地区協議会の活動を円滑に遂行するため、各地区協議会に運営費として基本額160万円及び4月1日現在の会員数に応じた金額を次のとおり交付した。

北海道地区	1,688,000円	東北地区	1,747,600円
関東地区	3,161,800円	中部・北陸地区	1,889,000円
近畿地区	2,283,800円	中国地区	1,727,700円
四国地区	1,662,700円	九州・沖縄地区	1,818,900円
合計 8地区 15,979,500円			

(8) 地方本部の運営

○従たる事務所移転

- ・福井県本部（令和2年10月21日 第4回理事会承認）
※移転に伴い、50万円を上限に助成することを承認。

(9) 控除対象金融資産の積立

- ・総本部において、文書管理システムの全国展開を行うにあたり、控除対象金融資産としての高度情報化積立資産の積立を承認。（令和3年3月12日 第6回理事会承認）
 - ・総本部において、全日会館音響・空調設備更新工事及び階段内装工事を行うにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。（令和3年3月12日 第6回理事会承認）
 - ・東京都本部において、全日東京会館空調設備更新工事を行うにあたり、控除対象金融資産としての設備更新引当資産の積立を承認。（令和3年3月12日 第6回理事会承認）
 - ・愛知県本部において、全日愛知会館建設にあたり、控除対象金融資産としての会館新規取得積立資産の積立を承認。（令和3年3月12日 第6回理事会承認）
- (10) 公益社団法人全日本不動産協会と合同で全日本不動産協会中期ビジョンに基づき、令和2年4月、本会の専属研究機関として「全日みらい研究所」を設立し、令和2年11月には東京大学連携研究機構「不動産イノベーション研究センター」と、新技術の導入とこれからの不動産業のあり方に関する調査研究にかかる共同研究の連携協定を締結した。
- (11) 公益社団法人全日本不動産協会と合同で「不動産手帳」を製作・配付した。
- (12) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、現状での各種文書保管等の方法等について、電子文書化を含む適切な管理方法を推進し、入会・変更・退会等の事務手続については、総本部と一部地方本部との間において、電子データによる授受への移行を図った。
- (13) 公益社団法人全日本不動産協会と連携し、紛争リスクの回避、コストの削減、ペーパーレス化の推進を図るため、確約書の改正及び運用の変更を行った。
- (14) 全日会館エレベーターリニューアル工事を行った。
- (15) 災害被害等への対応

令和2年7月に九州地方を中心に発生した「令和2年7月豪雨」により被災した会員に対し、見舞金を拠出した。

以上